

相場急変への対応

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2021年9月17日

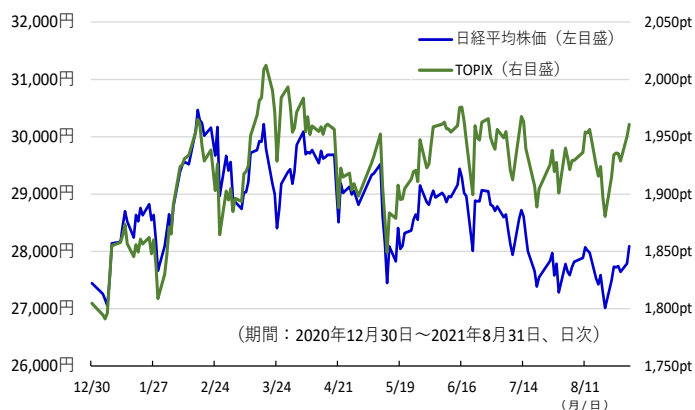
- 9月3日の菅首相の総裁選不出馬表明の後、日本の株式市場は急上昇しました。
- 当レポートでは、この間、当ファンドの運用担当者が何を考え、どう行動したのかをご案内いたします。

1. 菅首相不出馬表明以前

以下のような状況から、株式市場の先行きに対し、短期的には楽観できないと考えていました。

- 景気・企業業績の回復モメンタムは4-6月期がピークになる公算が大きい→7-9月期以降はモメンタム鈍化が避けられないだろう
- IT、教育、ゲームなどの分野での中国政府の規制導入・変更に唐突感が否めない
- 東南アジアでの新型コロナ感染再拡大の影響でトヨタが減産を発表→先進国で新型コロナを封じ込めるだけでは不十分
- 日経平均株価は上値を切り下げる動き(図表1)
- 菅政権への支持率低下が止まらないなかで総裁選・衆院選が接近
- 米国FRBのテーパリング(量的金融緩和の縮小)が年内に開始されるとの観測

図表1. 年初から8月末までの株式市況



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

一方で、以下のような好材料も見られるため、悲観しすぎるのも危険と考えていました。

- 景気・企業業績の回復モメンタムがピークを超えたといっても、景気後退・減益局面に入るわけではない
- 国内では新型コロナ新規感染者が減少傾向になっている
- 日経平均株価は上値を切り下げているが、TOPIXはそうでもない
- 米国株は高値を更新している

上記の認識に基づき、以下のようなスタンスをとっていました。

- 株式組入比率を90%程度に抑えておく
- ディフェンシブ性が見込まれるヘルスケア・テクノロジー分野の組入比率を多めにしておく

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

2. 菅首相不出馬表明以降

支持率が低下していた菅首相が退陣することで、自民党は新しい総裁・首相のもとで総選挙に臨むこととなります。一般的に、新政権の誕生直後は、国民の政権支持率が高まるケースが多いです。このため、連立与党陣営が総選挙で大幅に議席を失い、政権運営が不安定になるシナリオの発生確率は低下したと考えました。

不出馬表明の直後から、先物市場では買いが優勢となり、TOPIXは3月の高値を超えそうな情勢になりました。

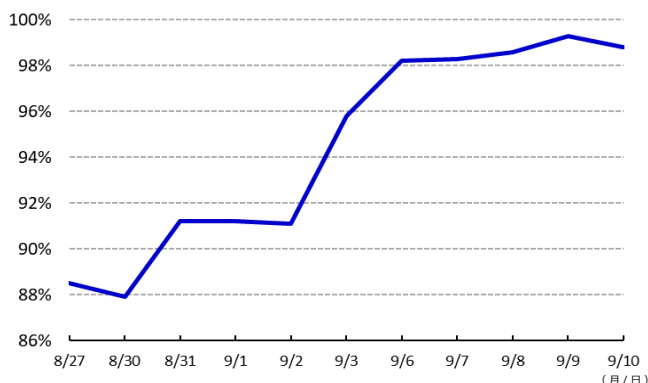
こうした状況を見て、**持続性に疑問がないわけではないが、とりあえずは強い相場に付いていくべきと判断し、主としてデジタル・テクノロジー分野の保有銘柄を買い増す形で、9月3日の午後にファンドの株式組入比率を90%前後から90%台半ばへ引き上げました。**週明け後の9月6日も株式市場は強い動きとなり、出遅れていた日経平均株価の30000円回復も視野に入ったことから、「強い相場に付いていくべき局面」との判断を維持し、**9月6日も株式の買い増しを行ってファンドの株式組入比率を98%以上に引き上げました。**

図表2. 9月3日午後以降に売買した主な銘柄

主な買付銘柄	主な売却銘柄
村田製作所	セブン&アイ・ホールディングス
日本電子	森永乳業
ADEKA	味の素
レノバ	東海旅客鉄道株式会社
日立造船	豊田通商

(注) 9月3日の午後から9月10日までに売買した主な銘柄を表示。
買付には新規買付を含み、売却には一部売却を含みます。

図表3. 株式組入比率の推移



3. パフォーマンス状況

	8月30日	8月31日	9月1日	9月2日	9月3日	9月6日	9月7日	9月8日	9月9日	9月10日	累積
ファンド	1.1%	1.3%	0.6%	0.6%	1.2%	1.8%	0.8%	1.2%	-0.8%	2.1%	10.5%
TOPIX	1.1%	0.5%	1.0%	0.1%	1.6%	1.3%	1.1%	0.8%	-0.7%	1.3%	8.4%
差	0.0%	0.8%	-0.4%	0.4%	-0.4%	0.5%	-0.3%	0.4%	-0.1%	0.8%	2.0%

(注) 株式市場が直近でボトムをつけた8月27日を起点に、それ以降9月10日までを表記。累積は8/27終値から9/10終値までの騰落率
差については、四捨五入の関係で合致しない場合があります。

自己評価

- ・ **慎重なスタンスをとっていた割には、強い相場になんとか追従できたものと考えています。**
- ・ 高ベータ株が牽引した相場上昇ではなく、全面高の様相が強い相場上昇であったため、8月までのヘルスケア株シフトが裏目に出にくかったものと推定しています。
- ・ 9月3日と6日に迅速に組入比率を引き上げたことも、一定の効果をあげたものと考えています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



4. 今後の見通しと運用方針

- ・ 当面は政局を織り込む相場展開が想定されます。誰が総裁選を制するのか、どの程度の勝ち方をするのか、衆院選の戦局はどう展開するかなどです。衆院選は日程すらまだ決まっていません。**事前に展開を予測して戦略に落とし込むことは難しい**と考えています。
- ・ **上昇相場が続く可能性もありますが**、すでにある程度の期待は、ここまでの株価上昇に織り込まれたと見られますので、**しばらくは上がらない、或いは、調整する展開もあり得る**と見ています。かといって弱気になる必要はないと考えています。相場の調整局面では、買い遅れた投資家の押し目買いが相場の下支えになると思われるためです。
- ・ **選挙を通じて日本が変わるように見えるかどうか、海外投資家の日本株買い姿勢を左右する**と見ています。そのような展開になるのかどうかは、まだ見えません。ただ、海外投資家が本格的に日本株を買ってくるとしても、それは総選挙の結果を見てからになるのではないかと考えています。
- ・ 国内での新型コロナ新規感染者数は明らかに減少傾向に入っているように見えます。冬に第6波が来る可能性は否定できませんが、ワクチン接種が進んでいることを考えれば、少なくとも選挙シーズン中は、**「感染拡大が相場の重石になる」といったシナリオは一旦脇に置いておいてもよいだろう**と考えています。
- ・ **政局はどう転んでいくか先が読めません**。選挙シーズンが終わるまでは、相場が上振れしたとしても市場に劣後しないようにするスタンスで臨みたいと考えています。
- ・ **デジタル、グリーン、ヘルスケアの3大注目分野を変える必要はない**と考えています。誰が首相になっても、極端に言えば野党陣営に政権が交代したとしても、この3分野が伸びる分野であることは変わらないと思われます。上昇相場でも、この3分野が取り残される展開は想定していません。8/30以降の上昇相場でも市場平均に劣後しなかったことも、この考え方の支えになっています。

● 相場急変に対する運用者の考え方

- ・ **相場見通しは、当たるときもあれば当たらないときもあります**。新しく起きる事象を織り込んで相場は動いていくので、予測の精度を上げるには限界があります。そこにエネルギーを注ぐよりも、**思い通りにならなかったときに、どう修正するかが重要だ**と考えています。経験的には、**必ずこうなると思ったときほど、そうならないことが多い**ように感じています。必ずこうなると思い込むと、間違いの自己認識や修正行動が遅れやすくなります。そのため、決めつけない・思い込まないほうがよいと考えています。
- ・ 運用では、**迅速に行動を起こさないといけない場合があります**。Time is MONEY（時は金なり）です。9月3日正午時点で、何を買うべきか、定量的にスクリーニングしてみようか、などと考えていたら動きが遅れたでしょう。今回は、どんな銘柄であれ現金よりはマシだと割り切って、主に保有銘柄の買い増しでスピーディに組入比率を引き上げました。迅速に行動する場合、多少精度が落ちるのは避けられません。精度よりもスピードを重視したのですから、修正すべき所が判明したらその時修正すればよいとの考え方です。常に、スピーディに行動すべきだと考えているわけではありません。熟慮すべきときは熟慮し、迅速に行動すべき時は迅速に行動する。状況に応じて使い分けるべきであり、今回はスピードを重視すべき局面だと判断したということです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

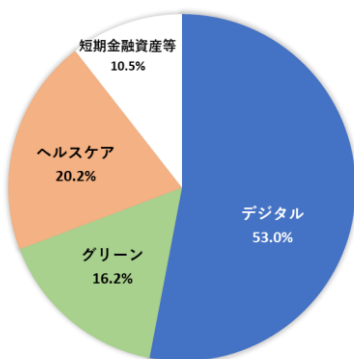


注目分野別組入比率

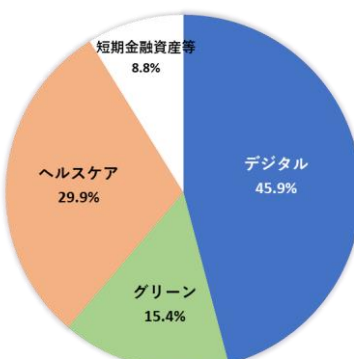
当ファンドでは、①経済・社会のデジタル化の進展から恩恵が見込まれる**デジタル・テクノロジー分野**、②地球温暖化を抑制する脱炭素政策から恩恵が見込まれる**グリーン・テクノロジー分野**、③人類永遠の願望である健康と美を支える**ヘルスケア・テクノロジー分野**を**重点投資分野**と位置付けた運用を続けています。

7月と8月にはヘルスケア・テクノロジー分野の組入比率を引き上げ、9月に入ってから主としてデジタル・テクノロジー分野の銘柄を買い付けることで、ファンドの株式組入比率を引き上げました。

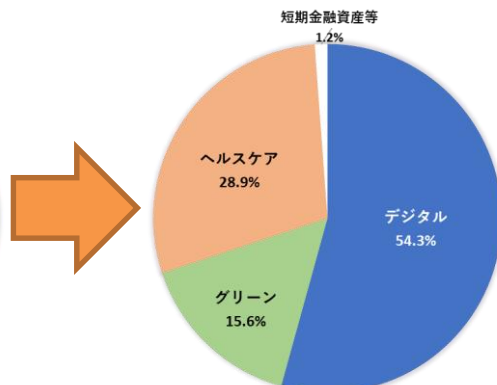
2021年7月末



2021年8月末



2021年9月10日時点



(注)比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
なお、区分は当社が独自に設けたものです。

運用状況

(作成基準日：2021年9月10日)

基準価額	22,074 円
純資産総額	44.1 億円

※基準価額は1万円当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第17期	2019/6/17	400 円
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
第20期	2020/12/15	1,000 円
第21期	2021/6/15	1,100 円
設定来合計		12,100 円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率		
株式		98.8%
	(内国内株式)	(98.8%)
	(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他		1.2%
組入銘柄数		39銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率						
	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	10.66%	9.25%	15.08%	49.56%	65.96%	353.10%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万円当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマーク
および参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	92.9%	0.0%	0.0%	2.8%	3.1%

組入上位10業種			組入上位20銘柄		
1	電気機器	22.0%	1	第一三共	4.6%
2	情報・通信業	15.6%	2	カドカワ	3.9%
3	化学	14.2%	3	イビデン	3.8%
4	精密機器	8.7%	4	新光電気工業	3.7%
5	医薬品	7.9%	5	トヨタ自動車	3.4%
6	サービス業	4.5%	6	塩野義製薬	3.4%
7	機械	4.3%	7	キーエンス	3.4%
8	輸送用機器	3.4%	8	ダイキン工業	3.3%
9	食料品	2.8%	9	富士フイルムホールディングス	3.3%
10	建設業	2.8%	10	リクルートホールディングス	3.2%
			11	ADEKA	3.2%
			12	野村総合研究所	3.0%
			13	ウエストホールディングス	2.8%
			14	JSR	2.8%
			15	ソニーグループ	2.8%
			16	デクセリアルズ	2.7%
			17	エヌ・ティ・ティ・データ	2.5%
			18	任天堂	2.5%
			19	富士通	2.5%
			20	ソフトバンクグループ	2.4%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.54\%$ （税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.011\%$ （税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)